2020. 10. 19

9 月貿易統計は改善も持続性に疑問符

フェロー チーフエコノミスト　小玉　祐一

＜要　約＞

財務省から発表された 9 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲4.9%と、8 月の同▲14.8%から改善した。マイナス幅は 4 ヵ月連続の縮小。季節調整済前月比では＋4.5%と 4 ヵ月連続のプラスで、足元の輸出が順調な回復を続けている様子が現れている。

ただ、各国の反動増的な生産回復に助けられている面も大きく、世界景気の不確実性は依然として高い。夏場以降は欧州で感染第二波が襲来し、多くの都市で再び経済活動の制限を余儀なくされている。どの国でも断続的に感染者の発生が続き、再流行への不安が燻り続けるなか、消費・投資マインドの戻りは鈍いものとなろう。

米中対立は、大統領選挙の結果いかんにかかわらず、改善が見込めない状況にあり、世界貿易も低迷持続が予想される。「With コロナ」の経済構造の再構築には相応の時間がかかるとみられ、少なくとも 2021 年いっぱいは、どちらかと言えば後遺症が目立つ展開が続く可能性が高い。こうした環境下、日本の輸出も冴えない推移が続くとみる。

1．輸出は改善も市場予想にはやや届かず

財務省から発表された 9 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲4.9%と、8 月の同▲14.8%から大きくマイナス幅を縮小させた。市場予想の同▲2.4%は下回ったものの、マイナス幅の縮小は 4 ヵ月連続（図表 1）で、季調済前月比では＋4.5%と 4 ヵ月連続のプラスとなっている。足元の輸出は順調な回復傾向が続いている。

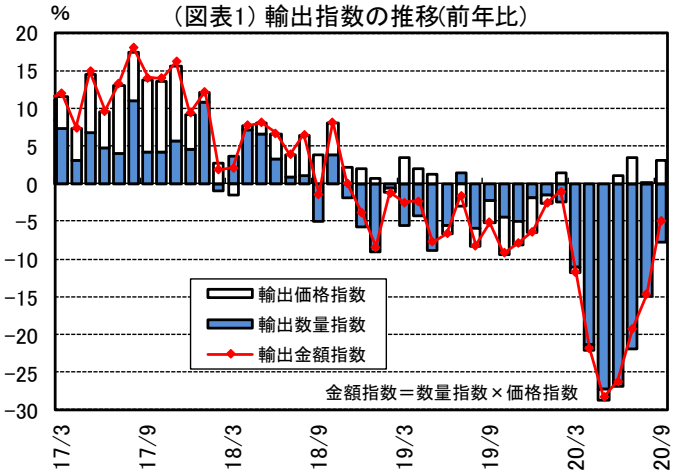
一方、9 月の輸入金額は前年比▲17.2%と、引き続き大幅マイナスが続いている。ただ、マイナス幅は 2 ヵ月続いたマイナス 20%台からはやや縮小した。前月比では＋2.5%と、輸入についても緩やかながら持ち直し傾向にある。この結果、季調済の貿易収支は＋4,758 億円と、前月から＋33.2%の増加となった（図表 2）。

2．中国向けがけん引役

輸出金額（季調前）の伸び率（前年比▲4.9%）を価格と数量に分解すると、輸出価格が同＋3.0%、輸出数量が同▲7.7%となっている。輸出の実勢を示す数量指数のマイナス幅が一桁に収まるのは 7 ヵ月ぶりとなる。

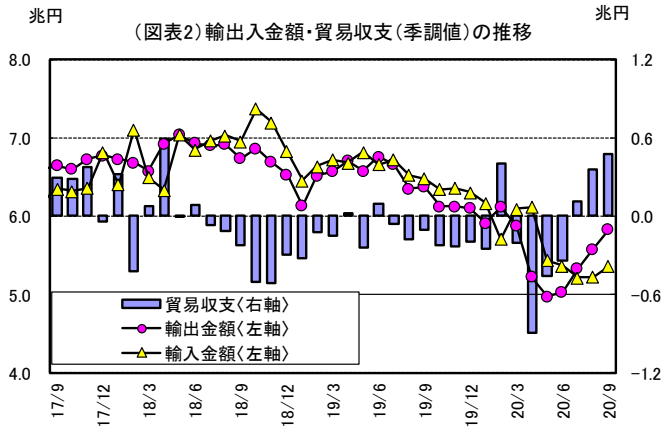
輸出数量の伸びを主要相手国・地域別に見ると、米国向

（図表1）輸出指数の推移(前年比)



（出所）財務省「貿易統計」

（図表2）輸出入金額・貿易収支（季調値）の推移



（出所）財務省「貿易統計」

け（8 月：前年比▲20.1%→9 月：▲6.1%）はマイナス幅が大きく縮小、EU 向け（同▲27.5%→▲23.3%）はマイナス幅が小幅縮小したものの、依然として 2 割を超えるマイナスとなっている。一方、アジア向け（同▲7.3%→▲3.7%）はマイナス幅の縮小傾向が続き、早期のプラス転換もありうるレベルにまで回復が進んでいる。特に、中国向け（同＋7.7%→＋15.8%）が二桁の伸びを記録しており、日本の輸出が、主要国の中でいち早く経済が正常化に向かった中国頼みの回復となっている様子を示している。もっとも、日本同様、各国とも、反動的な生産・需要増に助けられている面もあることから、そうした動きが一巡した後の輸出の伸びの持続性については疑問符が付く。

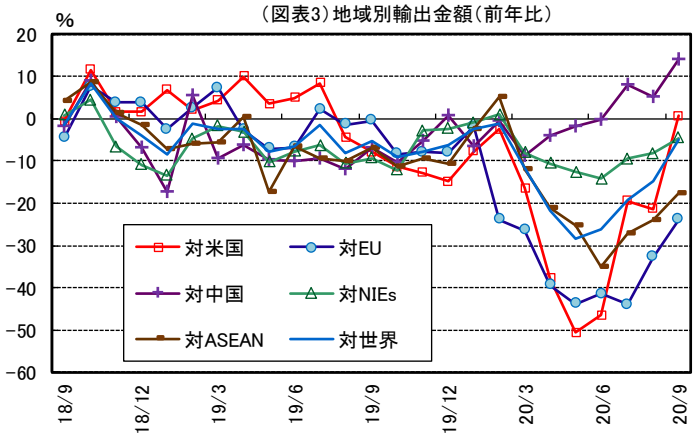
３．自動車生産の反動増局面は一巡へ

以下、詳細なデータが取得可能な金額ベースで地域別の輸出動向をみると、まず、米国向けの輸出金額（構成比：20%）は前年比＋0.7%（8 月：同▲21.3%）となった（図表 3）。価格面の寄与が大きく、実勢を示す数量ベースではまだマイナスだが、米国向けの輸出金額が前年比プラスとなるのは 14 ヵ月ぶりである。

品目別に見ると、構成比で 40%を占める輸送用機器が同＋12.2%と、8 月の同▲8.6%からプラスに転じた。なかでも乗用車（8 月：前年比▲1.7%→9 月：同＋21.6%）が大きく伸びている。他には、19%を占める一般機械（同▲34.8%→▲19.4%）がマイナス幅を縮小させたほか、14%を占める電気機器（同▲12.5%→＋1.8%）もプラスに転じた。

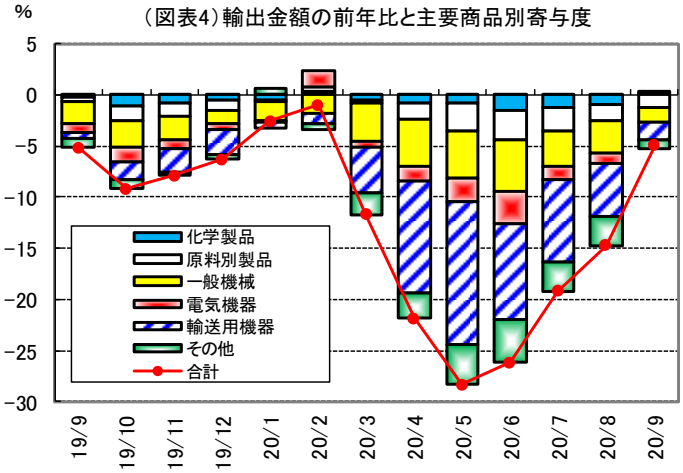
年明け以降の、米国向けの輸出減少額の約半分を輸送用機器が占めている。コロナによるサプライチェーンの寸断と、世界的な販売急減を受け、北米を中心に自動車工場が操業停止に追い込まれたことが、世界貿易、ひいては日本の輸出に大きな影響を与えた（図表 4）。したがって、自動車輸出の回復は明るい材料である。ただ、米国における自動車生産の推移をみると、5～7 月に 3 ヵ月連続で急回復した後、8,9 月は再び 2 ヵ月連続の前月比マイナスとなっている。反動増的な自動車生産の回復局面は一巡しつつあるとみられ、今後も回復傾向が続くかどうかは需要の回復如何である。しかし、米欧とも足元では再び感染者数が拡大している中、世界の自動車販売は冴えない推移が続く見通しで、日本からの輸出の抑制要因となろう。

（図表3）地域別輸出金額（前年比）



（出所）財務省「貿易統計」

（図表4）輸出金額の前年比と主要商品別寄与度



（出所）財務省「貿易統計」

EU 向けの輸出金額（構成比：9%）は前年比▲10.6%（8 月：同▲19.2%）となった。マイナス幅は前月から縮小したものの、まだ二桁マイナスである。また、価格指数の伸びが＋16.5%となっており、マイナス幅の縮小は価格要因が大きい。対ユーロでの円安進行により、円建ての輸出金額が大きく見えやすくなっていると考えられ、数量指数は同▲23.3%とまだ 2 割以上のマイナスである。

輸出金額を品目別に見ると、構成比で 29%を占める輸送用機器（8 月：前年比▲24.9%→9 月：▲8.1%）のマイナス幅が大きく縮小したほか、20%を占める一般機械（同▲24.3%→▲15.5%）、19%を占める電気機器（同▲7.4%→▲4.8%）のマイナス幅がいずれも縮小した。輸送用機器では米国同様乗用車が、一般機械では電算機類の部分品等がマイナス幅の縮小に寄与している。

主要国別ではまちまちで、もっともウェートの大きいドイツ向け（同▲22.9%→▲8.0%）のマイナス幅が大きく縮小したほか、2 番目にウェートの大きいオランダ向け（同▲10.5%→▲3.4%）もマイナス幅が縮小した。足元で再び感染者数が大きく拡大しているフランス（同▲28.8%→▲13.5%）、スペイン（同▲48.4%→▲35.4%）もマイナス幅は縮小している。EU 域外だが、英国（同▲27.8%→▲6.6%）も改善した。ただ、大きな第二波に見舞われた国々ではここへきて再び経済活動の制限を強化しており、この影響が次月以降の貿易統計に反映される可能性が高い。

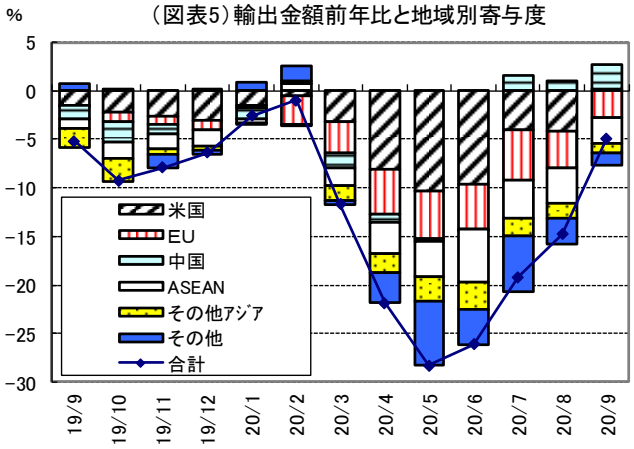
４．中国経済は回復続く

中国向けの輸出金額（構成比：22%）は、前年比＋14.0%（8 月：同＋5.1%）と、プラス幅が大きく拡大、主要国の間では唯一のプラス寄与となっている（図表 5）。内訳をみると、構成比で 22%を占める一般機械（8 月：前年比＋6.0%→9 月：＋20.7%）、13%を占める原料別製品（同＋23.2%→＋30.4%）等が回復に寄与している。

一般機械では、約 3 割を占める半導体等製造装置（同＋35.6%→＋47.2%）の伸びがさらに拡大したほか、原動機（同＋8.5%→＋19.8%）、金属加工機械（同▲0.4%→＋23.5%）、ポンプ・遠心分離機（同＋0.3%→＋18.3%）等が回復に寄与している。中国国内の設備投資が伸びていることをうかがわせる内容である。中国政府は今年、5G 関連投資や電気自動車用の充電施設、データセンター、人工知能（AI）等の新型インフラ投資を強化する方針を示している。本日発表になった 7－9 月期の GDP 成長率は前年比＋4.9%と、市場予想にはやや及ばなかったものの、4－6 月期の同＋3.2%から伸び幅が拡大、景気が順調に回復を続けている様子を示している（図表 6）。1－9 月の固定資産投資は同＋0.8%で、年初来の伸びで今年初めてプラスに転じた。他にも、鉱工業生産（8 月：前年比＋5.6%→9 月：＋6.9%）（図表 7）、小売販売（同＋0.5%→＋3.3%）といった主要統計が軒並み改善しており、当面は中国向け輸出に頼らざるをえない状況である。

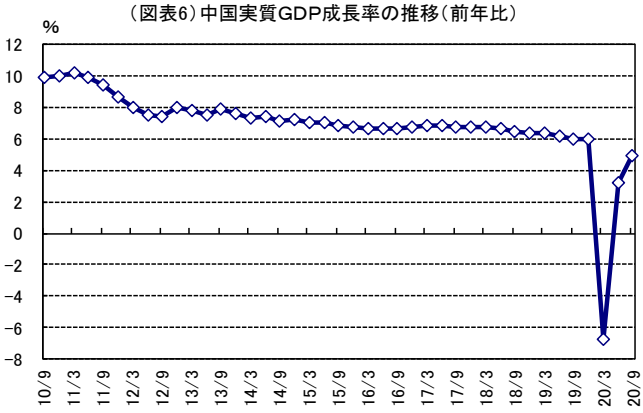
中国以外のアジア向け（構成比：34%）を見ると、NIEs 向けはまちまちな結果となっている。韓国（同▲13.8%→▲1.1%）とシンガポール（同▲26.1%→▲13.8%）はマイナス幅が縮小しているが、香港（同▲4.0%→▲9.8%）はマイナス幅が拡大、台湾（同＋0.5%→▲1.7%）は小幅プラスから小幅マイナスに転じている。

（図表5）輸出金額前年比と地域別寄与度



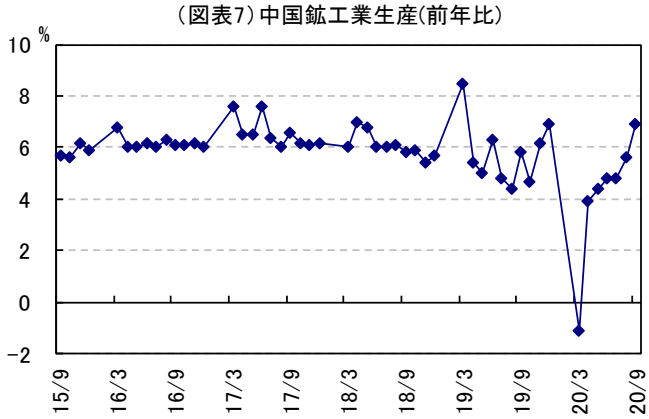
（出所）財務省「貿易統計」

（図表6）中国実質GDP成長率の推移（前年比）



（出所）中国国家統計局

（図表7）中国鉱工業生産(前年比)

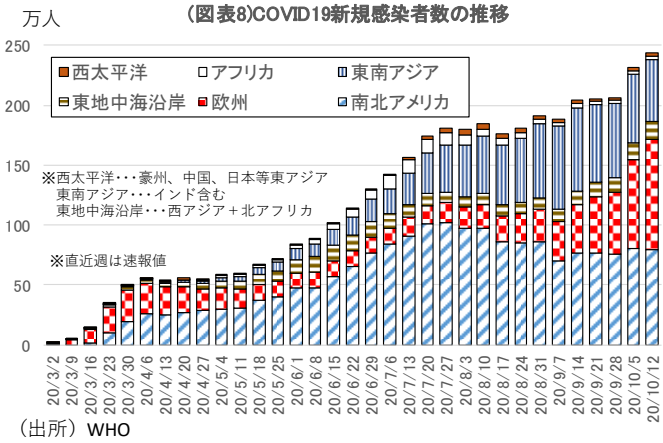


（出所）中国国家統計局

ASEAN（同▲23.8%→▲17.7%）のマイナス幅は小幅縮小した。上述のシンガポールの他、インドネシア（同▲55.8%→▲46.9%）やタイ（同▲31.3%→▲18.7%）のマイナス幅縮小が寄与した。ただ、依然としてマイナス幅は大きく、東南アジア経済の回復の遅れを示している。他のアジア圏ではインド（同▲21.8%→▲12.5%）のマイナス幅縮小が目立つ。

５．輸出は停滞気味の推移が続く

世界経済の先行きの不確実性は依然として高い。新型コロナウイルス感染症は､4 月上旬にいったんピークを迎えたが､5 月以降、中南米やアジアで感染拡大が本格化、夏場以降は欧州で第二波が襲来し（図表 8)、多くの都市で再び経済活動の制限を余儀なくされている。



主要先進国の実質成長率は、7－9 月期はペントアップディマンドの顕在化もあって高い伸びが予想されるものの、10－12 月期は再び大きく鈍化しよう。国別の流行状況に差はあるが、どの国でも断続的に感染者の発生が続き、再流行への不安が燻り続けると考えられるため、国民が外出を控え気味にする傾向は容易に変わらないだろう。各国政府も移動規制や営業規制を完全に撤廃することはできず、対面サービス産業を中心に苦戦が続くと考えられる。特に大きな第二波に襲われた欧州各国の消費・投資マインドの戻りは鈍いものとなろう。

米中対立は、大統領選挙の結果いかんにかかわらず、改善が見込めない状況にある。国境をまたいだ人、モノの移動制限も残ることから､世界貿易の低迷が続き､外需主導国を中心にトレンド成長率を押し下げよう｡｢With コロナ｣の経済構造の再構築には相応の時間がかかるとみられ、少なくとも 2021 年いっぱいは、どちらかと言えば副作用と後遺症が目立つ展開が続く可能性が高い。こうした環境下、日本の輸出も冴えない推移が続くと予想する。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先●

株式会社 明治安田総合研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北 3－2－11 TEL03-6261-6411